

令和6年度 予算編成方針

1 はじめに

(1) 経済状況と国の動向

ア 内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

イ 6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」における当面の経済財政運営について、「世界的な物価高騰とそれに対応する各国金融引締めによる海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動に十分注意する必要がある。

当面は、足下の物価高や世界経済の減速等による下振れリスクへの対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や生産性の向上、価格転嫁を通じた付加利益率の確保による賃上げを進める。

このため、「総合経済対策」などの迅速かつ着実な執行、人への投資の抜本強化、労働移動の円滑化、労務費も含めた価格転嫁対策の強化等により「構造的賃上げ」の実現に取り組み、潜在成長率の引上げを図る。」としている。

(2) 本市財政の今後の見通し

令和4（2022）年度一般会計決算における市税等の自主財源比率は33.8%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.1%で、脆弱で硬直した財政状況である。

その大きな要因としては、普通交付税の合併算定替えの縮減（2021年度での試算では年17億円程度の減収）、人口減少における市税減収、社会保障関係経費の増大、負担金・繰出金の増嵩である。

これらのことから、近年の当初予算編成において、平成29（2017）年度以降毎年度、10億円以上を財政調整基金から繰り入れて収支均衡を図っている状況である（2021～2023年度：各14億円）。したがって、歳入規模に見合った歳出規模に縮減していかなければ、今後ますます予算編成が困難となることは必至である。

本年8月に公表した長期財政見通しでも、今後10年間で約57億円の赤字を見込むなど、このような厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、新型コロナウイルス感染症への対応、社会経済活動の再生、物価高騰などへの対応を図りながら、持続可能な行政を確立するため、抜本的かつ大規模な取り組みが必要となる。

2 基本方針

(1) 「主人公は市民」 市民の日々の暮らしを着実に支え続ける

厳しい財政状況下にあっても、「主人公は市民」という考え方のもと、市民目線を基本とし、自治体の最も重要な責務である、市民の日々の暮らしを着実に支え「豊岡で暮らして良かった」と市民が実感できるまちづくりを進める。

(2) 基本構想に掲げる「小さな世界都市-Local & Global City-」を実現する

基本構想に掲げる戦略目的（めざすまちの将来像）「小さな世界都市-Local & Global City-」を実現するための主要な手段（達成すべき状態）に基づき、市政経営方針における戦略的な取組みを強力に押し進める。

(3) 社会経済活動の再開に全力で取り組む

新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、安心な日常生活を取り戻し、社会経済活動を一層前に進めていく。

(4) 物価高騰への対応

国・県の経済対策の動向を注視しながら、物価高騰に対応する効果的な生活支援・事業者支援策を検討する。

(5) 雇用の場の創出

新しい産業の開拓やIT企業誘致の強化、幅広い産業における新たなツーリズムの開拓など雇用の場の創出を目指す。

(6) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

市民の利便性向上と職員の業務効率化のため、業務フローの再構築やデジタル化を進める。また、併せて時間外勤務の削減を図る。

(7) 地方創生に的確に対応する

地方創生関連事業について、これまでの成果を踏まえ、必要性や有益性、将来コスト等を勘案し、事業費の見直しと新たな財源の確保を検討すること。

(8) 出産・子育て支援の充実

少子化の進行が著しい中、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備や支援の充実を図る。

3 予算編成方法の見直し

前述したとおり、予算編成に際しては毎年度10億円以上を財政調整基金から繰り入れて収支均衡を図っている状況で、歳入規模に見合った歳出規模に縮減することが、持続可能な行政を確立するため必須である。

そのため、一部の予算を除き、P（PLAN：計画）D（DO：実施）C（CHECK：評価）A（ACTION：改善）のマネジメントサイクルに基づき、各部による創意工夫を最大限発揮できるよう、人件費を含む対象経費の合計額を枠配分予算として各部に配分し、部長の権限により予算を編成する方式に改める。また、併せて行政評価制度を取り入れる。

4 各部における予算編成方法

前述の基本方針を踏まえ、市民目線を意識した予算編成を進めること。

- (1) 部長の強力なリーダーシップのもと、PDCA のマネジメントサイクルに基づき、枠配分予算の趣旨を十分に踏まえたうえで、予算を編成すること。
- (2) 歳出所要額、財源ともに1年間の見積りをベースに編成作業を行い、新年度開始後に予算補正や予算流用等が生じないよう確実に見込むこと。なお、補正予算は大幅な制度改正や除排雪経費など、真に緊急やむを得ないもののみとすること。
- (3) 市民要望については、各所管部局で精査し、真に必要な事案については的確に対応すること。
- (4) 歳入については、市税等の収納率の向上策や、使用料及び手数料等の増収策を積極的に検討すること。また、「豊岡市債権に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づき、債権の適正管理に努め、歳入の確保を図ること。
- (5) 市は2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明し、2023年度中に「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定することとしている。公共施設の改修等に当たっては、省エネ化及び創エネ化を検討するとともに、コウノトリ共生課脱炭素推進室と協議を行い、脱炭素の取組と齟齬が無いよう留意すること。
- (6) 公共施設の統廃合等により生じる減額は、必ず予算に反映させること。他の経費に割り振ることは認めない。
- (7) 公共施設の整備については、「豊岡市公共施設再編計画」及び「個別施設計画」の方針に沿い、原則として施設の新設は行わず、大規模改修・長寿命化等を行う際には施設の複合化・多機能化等を前提に検討を行うこと。また、基本計画の段階から運営体制をはじめ、機能面・維持管理面等について十分に検討を行うこと。

5 予算区分

- (1) 枠配分予算（各部で編成）

令和5（2023）年度当初予算額（一般財源ベース）を基準として、枠配分予算として各部に配分する。各部長の権限により編成すること。

ア 人件費（※時間外勤務手当等含む）

イ 令和5（2023）年度の経常的経費

ウ 令和5（2023）年度の政策的経費（※継続的な事業）

エ 投資的経費のうち毎年度実施している事業

- (2) 政策的予算（市長による一件査定）

枠配分予算以外の経費で次の経費などを要求すること。要求に基づき市長により一件査定を行う。なお、単に枠配分予算に収まらない経費の要求は認めない。また、政策決定を受けていない新規事業も要求を認めない。

- ア 投資的経費（※単発的な事業）
- イ 地方創生事業
- ウ 新規事業（※政策決定を受けているもの）
- エ 継続的な経費であっても、政策判断が必要と思われる事業

6 予算編成及び要求に係る留意点

- (1) 人件費（人事課執行分）については、総額の抑制に努めること。特にD Xの推進により業務の効率化、生産性の向上が図られることから、各部に配分する時間外勤務手当について、D X推進部により削減枠を設定する。
- (2) 扶助費については、対象者や扶助額を徹底して精査すること。また単独事業は、他市の状況や他の類似事業からその必要性を検証し、縮小・廃止について検討すること。
- (3) 特別会計への繰出金及び企業会計への負担金は、繰出基準に基づき必要額を要求すること。
- (4) 公立豊岡病院組合、但馬広域行政事務組合、北但行政事務組合に係る負担金については、年次計画等の予定額で要求することとし、確定次第、修正すること。
- (5) 公共施設再編計画において、今後も確実に存続が必要との政策判断を得ている施設は「予防保全」に向けた対応をとるとともに、ランニングコスト削減なども勘案し、適切に対応すること。その他の施設は、基本的に大規模改修や建替えを想定していないが、施設の安全対策等に留意し、適切に対応すること。なお、要求に際しては、2017年度に作成した公共施設点検マニュアルによって点検し、その結果を資料として添付すること。

7 特別会計、公営企業会計

- (1) 特別会計及び公営企業会計についても、一般会計予算に準ずるほか、経営の一層の効率化及び自己財源の確保を図ること。
- (2) 水道及び下水道事業会計にあつては、事前に予算編成方法についての考え方を整理し、個別の財政計画をローリングした上で、予算を編成すること。予算編成方法についての考え方及び財政計画のローリングについては、事前に財政課と協議・調整すること。
- (3) 一般会計と関連する事務事業については、関係課等と事前に十分協議・調整を行うこと。

8 行政評価

枠配分予算の導入に伴い各部のCHECK（評価）、ACTION（改善）がより重要となる。次回の予算編成からは、各部は評価の結果を踏まえ、事業の見直しやスクラップ&ビルドを実施すること。

(1) 評価の目的

部長のリーダーシップのもと、部の事業等を主体的に評価することにより、戦略的な予算編成を行い、自律的な行財政運営を推進する。

(2) 評価の視点

「部のめざす姿」の実現に向けた事業が効果的・効率的に実施され、成果が出ているかを評価する。

(3) 評価の方法

部の経営方針に基づき実施した事業を指標により評価（時中評価、事後評価）する。なお、なるべく定量的な指標を設定することとするが、指標を設定することが困難な場合は無理に設定しない。評価の結果を、次年度の部の経営方針、予算編成に反映する。

9 枠配分予算 各部別一覧表

令和6年度の歳入歳出総額は、一般財源ベースで305億4千万円と見込み、そのうち294億1千万を枠配分予算として各部に配分する。

(単位：千円)

	各部事業費	人件費	時間外・特殊 勤務手当等	D X削減枠	枠配分額
議会事務局	208,776	51,317	1,080	△ 48	261,125
行政管理部	5,964,913	159,464	3,431	△ 155	6,127,653
D X推進部	210,982	111,715	2,035	△ 91	324,641
危機管理部	255,051	51,317	2,268	△ 103	308,533
総務部	243,238	221,631	22,695	△ 1,018	486,546
くらし創造部	678,385	253,137	4,273	△ 194	935,601
市民部	1,874,365	290,691	19,999	△ 911	2,184,144
健康福祉部	6,148,985	400,253	9,715	△ 446	6,558,507
こども未来部	461,224	276,164	4,091	△ 188	741,291
観光文化部	248,964	349,967	9,978	△ 456	608,453
コウノトリ共生部	334,223	355,734	12,413	△ 568	701,802
都市整備部	766,536	584,946	21,699	△ 984	1,372,197
会計課	9,727	51,317	1,110	△ 50	62,104
消防本部	81,894	963,388	89,414	—	1,134,696
上下水道部	2,783,468	—	—	—	2,783,468
教育委員会	1,762,458	1,986,460	29,471	△ 1,354	3,777,035
選管・監査事務局	5,322	20,943	14,498	△ 665	40,098
農業委員会事務局	19,735	32,342	505	△ 23	52,559
城崎振興局	56,542	118,868	1,473	△ 66	176,817
竹野振興局	30,386	117,433	1,600	△ 70	149,349
日高振興局	91,804	188,050	3,393	△ 153	283,094
出石振興局	34,785	167,559	4,233	△ 193	206,384
但東振興局	18,673	114,244	1,763	△ 78	134,602
合計	22,290,436	6,866,940	261,137	△ 7,814	29,410,699

※一般財源ベース。政策的経費は含んでいない。

※人件費積算には平均単価を使用。